

令和4年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	167,900人
外 来	313,713人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	460人
外 来	1,291人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	139,020千円
固定資産購入事業	577,379千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 病院事業収益	21,706,135千円
第1項 医業収益	19,592,646千円
第2項 医業外収益	2,113,489千円
	支 出
第1款 病院事業費用	22,690,006千円
第1項 医業費用	22,047,882千円
第2項 医業外費用	493,750千円
第3項 特別損失	146,374千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 976,905千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,243千円，過年度分損益勘定留保資金 975,662千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	417,988千円
第1項	企 業 債	249,900千円
第2項	負 担 金	168,088千円
支 出		
第1項	建 設 改 良 費	716,399千円
第2項	企 業 債 償 還 金	676,494千円
第3項	予 備 費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械購入事業	千円 249,900	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。 ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,672,074千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、91,860千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,668,396千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	生体情報モニタ	一式
医療器械	白内障手術装置	一式
備品	器具除染用洗浄機	2台
備品	無停電電源装置	一式

2022年(令和4年)2月15日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

1 令和4年度藤沢市民病院事業

1 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	21,706,135	21,078,472	627,663
1 医業収益	19,592,646	19,089,709	502,937
1 入院収益	13,275,645	13,217,526	58,119
2 外来収益	5,836,980	5,401,440	435,540
3 その他医業収益	480,021	470,743	9,278
2 医業外収益	2,113,489	1,973,825	139,664
1 受取利息配当金	576	240	336
2 補助金	97,697	99,373	△ 1,676
3 他会計負担金	1,504,199	1,421,589	82,610
4 他会計補助金	91,860	109,236	△ 17,376
5 長期前受金戻入	258,632	190,187	68,445
6 その他医業外収益	160,525	153,200	7,325
特別利益	0	14,938	△ 14,938
その他特別利益	0	14,938	△ 14,938

会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	13,275,645	01 入院収益 13,275,645
1 外来収益	5,836,980	01 外来収益 5,836,980
1 特別入院室料収益	216,164	01 特別入院室料収益 216,164
2 公衆衛生活動収益	82,080	01 公衆衛生活動収益 82,080
3 医療相談収益	13,441	01 医療相談収益 13,441
4 その他医業収益	168,336	01 文書料等収益 168,336
1 預金利息	576	01 預金利息 576
1 国庫補助金	14,572	01 臨床研修費等補助金 14,572
2 県補助金	83,125	01 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業) 46,227
		02 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業) 1,806
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業) 1,175
		04 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 6,104
		05 感染症指定医療機関運営費補助金 8,196
		06 周産期救急医療事業費補助金 19,617
1 一般会計負担金	1,504,199	01 運営費負担金 1,504,199
1 一般会計補助金	91,860	01 運営費補助金 91,860
1 長期前受金戻入	258,632	01 国県補助金 76,675
		02 負担金 168,672
		03 その他 13,285
1 不用品売却収益	412	01 不用品売却収益 412
2 その他医業外収益	160,113	01 職員住宅貸付収入 7,545
		02 駐車場料金収入 40,000
		03 その他収入 112,568

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 病院事業費用	22,690,006	22,009,327	680,679	97,697		1,596,059
1 医業費用	22,047,882	21,401,096	646,786	97,697		1,551,068
1 給与費	10,672,074	10,508,119	163,955	80,239		1,023,339
2 材料費	5,923,000	5,385,163	537,837	5,044		244,127
3 経費	3,854,661	3,872,550	△ 17,889	10,771		210,337

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
20,996,250			
20,399,117			
9,568,496	1 給料	3,652,235	00 給与費 10,668,767
	2 手当	3,767,211	01 一般職職員904人 9,169,693
	4 報酬	943,817	02 会計年度任用職員421人 1,499,074
	5 法定福利費	1,348,525	01 非常勤医師等報酬 3,307
	6 退職給付費	345,148	
	92 賞与引当金繰入額	518,916	
	93 法定福利費引当金繰入額	96,222	
5,673,829	7 薬品費	3,315,442	01 材料費 5,923,000
	8 診療材料費	2,421,647	
	9 給食材料費	149,998	
	10 医療消耗備品費	35,913	
3,633,553	11 厚生福利費	45,553	01 施設管理費 1,335,492
	12 報償費	36,170	02 職員住宅費 54,556
	13 旅費	27,785	03 その他運営経費 2,464,613
	14 職員被服費	18,464	
	15 消耗品費	135,727	
	17 光熱水費	436,733	
	18 燃料費	1,119	
	19 食料費	100	
	20 印刷製本費	6,907	
	21 修繕費	162,472	
	22 保険料	24,387	
	23 賃借料	213,584	
	24 通信運搬費	14,721	
	25 委託料	2,604,455	
	26 諸会費	4,256	
	27 交際費	100	
	28 手数料	68,454	
	29 広告料	2,627	
	30 賠償金	10,000	
	91 貸倒引当金繰入額	8,370	
	94 長期前払消費税勘定償却	28,414	
	40 雑費	4,263	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 減価償却費	1,510,543	1,551,633	△ 41,090	1,329		73,147
5 資産減耗費	21,000	16,000	5,000	22		
6 研究研修費	66,604	67,631	△ 1,027	292		118
2 医業外費用	493,750	466,322	27,428			44,991
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,776	95,724	△ 4,948			44,991
2 消費税及び 地方消費税	31,248	31,232	16			
3 雑損失	371,726	339,366	32,360			
3 特別損失	146,374	139,909	6,465			
1 過年度損益修正損	146,374	124,971	21,403			
その他特別損失	0	14,938	△ 14,938			
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,436,067	41 建物減価償却費	543,176	01 減価償却費 1,510,543
	42 構築物減価償却費	22,979	
	43 器械備品減価償却費	511,217	
	44 車両減価償却費	31	
	45 放射性同位元素減価償却費	635	
	46 リース資産（有形）減価償却費	210,529	
	87 施設利用権減価償却費	282	
	88 無形固定資産減価償却費	221,694	
20,978	50 たな卸資産減耗費	1,000	01 資産減耗費 21,000
	51 固定資産除却費	20,000	
66,194	13 旅費	15,308	01 研究費 33,960
	15 消耗品費	4,983	02 研修費 32,644
	52 研究材料費	1,555	
	53 謝金	4,628	
	54 図書費	18,745	
	55 研究雑費	21,385	
448,759			
45,785	56 企業債利息	90,576	01 支払利息及び企業債取扱諸費 90,776
	58 一時借入金利息	200	
31,248	84 消費税及び地方消費税	31,248	01 消費税及び地方消費税 31,248
371,726	63 その他雑損失	371,726	01 雑損失 371,726
146,374			
146,374	66 過年度損益修正損	146,374	01 過年度損益修正損 146,374
2,000			
2,000			

2 資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入	417,988	272,197	145,791
1 企業債	249,900	141,100	108,800
1 企業債	249,900	141,100	108,800
2 負担金	168,088	131,097	36,991
1 他会計負担金	168,088	131,097	36,991

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 資本的支出	1,394,893	1,361,319	33,574		249,900	168,088
1 建設改良費	716,399	690,524	25,875		249,900	
1 施設整備費	139,020	186,877	△ 47,857			
2 固定資産購入費	577,379	503,647	73,732		249,900	
2 企業債償還金	676,494	668,795	7,699			168,088
1 企業債償還金	676,494	668,795	7,699			168,088
3 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債	249,900	01 医療器械購入事業債	249,900
1 一般会計負担金	168,088	01 建設改良負担金	168,088

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
976,905				
466,499				
139,020	25 委託料	114,020	01 医療総合情報システム整備事業費	111,520
	35 工事請負費	25,000	02 その他施設整備事業費	27,500
327,479	79 医療器械等購入費	347,450	01 医療器械等購入事業費	577,379
	80 リース資産購入費(有形)	229,929		
508,406				
508,406	73 企業債償還金	676,494	01 企業債償還金	676,494
2,000				
2,000				

2 令和4年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 994,578
減価償却費	1,510,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,108
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,127
長期前受金戻入額	△ 258,632
受取利息及び受取配当金	△ 576
支払利息	90,776
固定資産除却損	20,000
未収金の増減額 (△は増加)	754,799
未払金の増減額 (△は減少)	46,126
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414
小計	1,306,226
利息及び配当金の受取額	576
利息の支払額	△ 90,776
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,216,026
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 336,035
無形固定資産の取得による支出	△ 101,382
一般会計からの繰入金による収入	168,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,329
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 676,494
リース債務の返済による支出	△ 229,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,523
資金増加額 (又は減少額)	290,174
資金期首残高	5,323,993
資金期末残高	5,614,167

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員除く

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	35	(9) 904	3,307	3,541,113	4,364,919	7,909,339	1,263,661	9,173,000
	計	35	(9) 904	3,307	3,541,113	4,364,919	7,909,339	1,263,661	9,173,000
前 年 度	損益勘定 支弁職員	35	(7) 901	3,432	3,469,884	4,313,560	7,786,876	1,276,569	9,063,445
	計	35	(7) 901	3,432	3,469,884	4,313,560	7,786,876	1,276,569	9,063,445
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(2) 3	△ 125	71,229	51,359	122,463	△ 12,908	109,555
	計	0	(2) 3	△ 125	71,229	51,359	122,463	△ 12,908	109,555

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	555,477	81,894	516,410	633,578	1,465,617	138,984
	前年度	557,366	81,276	517,548	610,225	1,518,775	138,348
	比 較	△ 1,889	618	△ 1,138	23,353	△ 53,158	636

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本年度	353,650	64,023	56,956	342,330	156,000
	前年度	359,400	62,884	57,266	261,477	148,995
	比 較	△ 5,750	1,139	△ 310	80,853	7,005

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(386) 35	940,510	111,122	266,356	1,317,988	181,086	1,499,074
	計	(386) 35	940,510	111,122	266,356	1,317,988	181,086	1,499,074
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(372) 35	874,979	115,320	264,744	1,255,043	189,631	1,444,674
	計	(372) 35	874,979	115,320	264,744	1,255,043	189,631	1,444,674
比 較	損益勘定 支弁職員	(14) 0	65,531	△ 4,198	1,612	62,945	△ 8,545	54,400
	計	(14) 0	65,531	△ 4,198	1,612	62,945	△ 8,545	54,400

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)
	本年度	336	17,322	60,724	158,666	11,760	2,310
	前年度	336	17,916	61,127	152,335	9,818	2,232
	比 較	0	△ 594	△ 403	6,331	1,942	78

手当の 内 訳	区 分	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)
	本年度	12,420	2,818
	前年度	12,420	8,560
	比 較	0	△ 5,742

2 給料等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員除く

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	71,229	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	58,295		・平均昇給率 1.68%
		定数増減に伴う増減分	10,896		・3人分
		その他の増減分	2,038		
手 当	51,359	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	41,436		
		定数増減に伴う増減分	6,318		・3人分
		制度改正に伴う増減分	△ 51,195	・期末勤勉手当 △ 51,195	・支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	54,800		

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	65,531	給与改定 に伴う 増減分			
		定数増減 に伴う 増減分	63,157		・14人分
		その他の 増減分	2,374		
給 料	△ 4,198	給与改定 に伴う 増減分			
		定数増減 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	△ 4,198		
手 当	1,612	給与改定 に伴う 増減分			
		定数増減 に伴う 増減分	7,488		・12人分
		制度改正 に伴う 増減分	△ 8,674	・期末手当 △ 8,674	・支給率の減 改正前 2.550月 改正後 2.400月
		その他の 増減分	2,798		

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

(1) 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
令和 4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	429,802	305,635	294,200	315,577	327,596
	平均給与月額(円)	1,084,144	504,836	421,121	439,402	417,363
	平均年齢(歳)	38 歳 7 月	37 歳 10 月	36 歳 2 月	40 歳 9 月	47 歳 3 月
令和 3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	422,400	306,908	293,780	312,998	345,681
	平均給与月額(円)	1,079,527	517,661	429,314	439,102	455,311
	平均年齢(歳)	38 歳 5 月	38 歳 0 月	36 歳 2 月	40 歳 5 月	49 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度		
				医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)
短大3卒		194,000	224,000		177,400	200,700
大学卒	285,300	200,900	229,600	249,800	188,400	212,600

(3) 級別職員数

区分	令和4年4月1日現在			令和3年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
医療職 (1)	5級	5	3.2	5級	5	3.2
	4級	6	3.8	4級	9	5.7
	3級	22	14.0	3級	19	12.1
	2級	86	54.8	2級	82	52.2
	1級	38	24.2	1級	42	26.8
	計	157	100.0	計	157	100.0
医療職 (2)	8級			8級		
	7級	6	4.7	7級	4	3.1
	6級	10	7.8	6級	11	8.7
	5級	(3)	(100.0)	5級	(2)	(100.0)
		20	15.5		20	15.7
	4級	17	13.2	4級	20	15.7
	3級	19	14.6	3級	13	10.3
	2級	22	17.1	2級	20	15.7
	1級	35	27.1	1級	39	30.8
計	(3)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	
	129	100.0		127	100.0	
医療職 (3)	7級	1	0.2	7級	1	0.2
	6級	4	0.7	6級	4	0.7
	5級	21	3.9	5級	18	3.4
	4級	(1)	(100.0)	4級	(1)	(100.0)
		116	21.7		104	19.5
	3級	253	47.3	3級	255	47.7
	2級	140	26.2	2級	152	28.5
	1級			1級		
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	535	100.0		534	100.0	

区分	令和4年4月1日現在			令和3年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
行政職 (1)	8級	1	1.8	8級	1	1.8
	7級	1	1.8	7級	1	1.8
	6級	5	8.9	6級	5	8.9
	5級	5	8.9	5級	5	8.9
	4級	(2)	(100.0)	4級	(3)	(100.0)
		10	17.9		7	12.5
	3級	5	8.9	3級	8	14.3
	2級	13	23.2	2級	13	23.2
	1級	16	28.6	1級	16	28.6
	計	(2)	(100.0)	計	(3)	(100.0)
	56	100.0		56	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.4	5級	2	7.4
	4級	(3)	(100.0)	4級	(1)	(100.0)
		15	55.6		16	59.3
	3級	3	11.1	3級	2	7.4
	2級	4	14.8	2級	4	14.8
	1級	3	11.1	1級	3	11.1
計	(3)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	27	100.0		27	100.0	

※ () 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 臨床工学室長 主幹	看護部長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 室長補佐	副看護部長 患者総合支援センター副センター長 医療安全管理室長
5級	院長 副院長 診療部長 医療安全管理部長	上級専門主査	主幹看護師長 医療安全管理室副室長 感染対策室副室長 主任看護師長
4級	診療科主任部長 患者総合支援センター長	専門主査	看護師長 専門主査 上級主任
3級	診療科部長 救命救急センター長 こども診療センター長 集中治療室長 手術室長 内視鏡室長 腎センター長 ゲノムセンター長 感染対策室長 緩和ケアセンター長 主幹	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師
2級	医長 救命救急センター副センター長 腎センター副センター長 ゲノムセンター副センター長 専門医長 主任医師	上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師
1級	医師 歯科医師	薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

(5) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

(6) 地域手当

支給率(%)	13 (医師16)
支給対象 職員数(人)	913
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	10.0	6.4	9.6	12.9	0.8	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	81.8	64.3	76.7	93.6	33.9	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間医療等従事手当, 分娩業務手当, 放射線取扱手当, 死体取扱手当, 感染症業務手当					

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ	医師	
	異なる	助産師	(本市) 2,000円 (国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
宿 日 直 手 当	異なる	1勤務	(本市) 6,200円 (医師9,000円) (国) 6,100円 (医師21,000円)
		最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同じ		

4 令和4年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	18,339,064	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,517,741</u>	9,821,323
	ロ 構 築 物	517,286	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 195,612</u>	321,674
	ハ 器 械 備 品	7,088,278	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,125,762</u>	1,962,516
	ニ 車 両	6,826	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,516</u>	310
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	8,585	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,531</u>	2,054
	ヘ リ ー ス 資 産	1,017,019	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 685,700</u>	331,319
	ト その他有形固定資産		<u>56,007</u>
	有形固定資産合計		12,495,203
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		548,973
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		<u>2,308</u>
	無形固定資産合計		554,854
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	320	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 320</u>	0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		384,527
	ハ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>385,527</u>
	固定資産合計		13,435,584
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		5,614,167
(2)	未 収 金		3,278,971
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,377</u>	3,255,594
(3)	貯 蔵 品		<u>46,698</u>
	流動資産合計		<u>8,916,459</u>
	資 産 合 計		<u>22,352,043</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,324,565		
	企業債合計		10,324,565	
(2)	長期リース債務		192,179	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	3,143,292		
	引当金合計		3,143,292	
	固定負債合計			13,660,036
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	729,403		
	企業債合計		729,403	
(2)	短期リース債務		191,058	
(3)	未払金		1,638,605	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	518,916		
	ロ 法定福利費引当金	96,222		
	引当金合計		615,138	
(5)	その他流動負債		73,498	
	流動負債合計			3,247,702
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国県補助金	1,060,795		
	ロ 負担金	454,972		
	ハ その他	160,712		
	長期前受金合計		1,676,479	
(2)	収益化累計額		△ 936,448	
	繰延収益合計			740,031
	負債合計			<u>17,647,769</u>
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	56,007		
	資本剰余金合計		56,007	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	4,927,623		
	欠損金合計		4,927,623	
	剰余金合計			△ 4,871,616
	資本合計			<u>4,704,274</u>
	負債資本合計			<u>22,352,043</u>

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和3年度及び令和4年度藤沢市民病院事業会計

予算に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～45年
器械備品	4～15年
車両	5年
放射性同位元素	5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 42,174千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、計上した翌年度より20年間で償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 45,372千円、負債の額は 49,909千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和4年度 (令和5年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
4,516,216千円	4,684,305千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和3年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
貸倒引当金の目的使用見込額	6,375千円	6,862千円
退職給付引当金の目的使用見込額	232,808千円	286,571千円
賞与引当金の目的使用見込額	526,024千円	494,803千円
法定福利費引当金の目的使用見込額	94,095千円	95,121千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度	令和3年度
長期リース債務	192,179千円	336,071千円
短期リース債務	191,058千円	227,186千円

5 令和3年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	12,383,687		
	(2)外来収益	5,831,745		
	(3)その他医業収益	433,610	18,649,042	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,501,242		
	(2)材料費	5,247,397		
	(3)経費	3,531,875		
	(4)減価償却費	1,551,633		
	(5)資産減耗費	16,000		
	(6)研究研修費	62,547	20,910,694	
	医業損失			2,261,652
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	240		
	(2)補助金	2,219,738		
	(3)他会計負担金	1,421,589		
	(4)他会計補助金	109,236		
	(5)長期前受金戻入	190,187		
	(6)その他医業外収益	145,070	4,086,060	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	95,724		
	(2)雑損失	898,660	994,384	3,091,676
	経常利益			830,024
5	特別利益			
	(1)その他特別利益	14,938	14,938	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	124,971		
	(2)その他特別損失	13,580	138,551	
7	予備費			
	(1)予備費	1,818	1,818	△ 125,431
	当年度純利益			704,593
	前年度未処理欠損金			4,637,638
	当年度未処理欠損金			3,933,045

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

6 令和3年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和4年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	18,314,064	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,974,565</u>	10,339,499
	ロ 構 築 物	517,286	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 172,633</u>	344,653
	ハ 器 械 備 品	7,170,596	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,994,545</u>	2,176,051
	ニ 車 両	6,826	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,485</u>	341
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	8,585	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,896</u>	2,689
	ヘ リ ー ス 資 産	1,096,939	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 600,463</u>	496,476
	ト その他有形固定資産		56,007
	有形固定資産合計		13,415,716
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		669,285
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		2,590
	無形固定資産合計		675,448
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	473	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 473</u>	0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		412,941
	ハ そ の 他 投 資		1,000
	投資その他の資産合計		413,941
	固 定 資 産 合 計		14,505,105
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		5,323,993
(2)	未 収 金	4,033,617	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,229</u>	4,012,388
(3)	貯 蔵 品		46,698
	流 動 資 産 合 計		9,383,079
	資 産 合 計		<u>23,888,184</u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,795,893	
	企 業 債 合 計		10,795,893
(2)	長 期 リ ー ス 債 務		336,071
(3)	引 当 金		
	イ 退 職 給 付 引 当 金	3,030,952	
	引 当 金 合 計		3,030,952
	固 定 負 債 合 計		14,162,916
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	684,669	
	企 業 債 合 計		684,669
(2)	短 期 リ ー ス 債 務		227,186
(3)	未 払 金		1,590,369
(4)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	526,024	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	94,095	
	引 当 金 合 計		620,119
(5)	そ の 他 流 動 負 債		73,498
	流 動 負 債 合 計		3,195,841
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 国 県 補 助 金	1,060,795	
	ロ 負 担 金	286,884	
	ハ そ の 他	160,712	
	長 期 前 受 金 合 計		1,508,391
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 677,816
	繰 延 収 益 合 計		830,575
	負 債 合 計		18,189,332
資 本 の 部			
6	資 本 金		9,575,890
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	56,007	
	資 本 剰 余 金 合 計		56,007
(2)	欠 損 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,933,045	
	欠 損 金 合 計		3,933,045
	剰 余 金 合 計		△ 3,877,038
	資 本 合 計		5,698,852
	負 債 資 本 合 計		23,888,184

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成